



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3131 URL http://www.shinden.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,440	△10.0	838	128.9	502	199.0	362	402.5
28年3月期	49,380	6.4	366	△34.5	168	△63.6	72	△73.1

(注) 包括利益 29年3月期 334百万円 (574.7%) 28年3月期 49百万円 (△85.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	219.39	—	10.9	2.5	1.9
28年3月期	40.34	40.22	2.1	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,206	3,403	16.0	2,129.72
28年3月期	19,469	3,267	16.7	1,929.35

(参考) 自己資本 29年3月期 3,395百万円 28年3月期 3,259百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,318	△60	△1,079	7,351
28年3月期	2,870	36	△872	5,254

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	67	99.2	2.1
29年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	143	41.0	4.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		35.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,208	6.2	935	11.6	748	48.9	497	37.3	312.04

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,841,200株	28年3月期	1,841,200株
29年3月期	246,800株	28年3月期	151,700株
29年3月期	1,651,272株	28年3月期	1,787,397株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,029	△8.7	861	109.2	545	115.7	380	155.4
28年3月期	48,222	7.2	411	△17.9	252	△38.3	148	△38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	230.18	—
28年3月期	83.25	83.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	20,916		3,189		15.2		2,000.21	
28年3月期	19,073		3,006		15.8		1,779.56	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,189百万円 28年3月期 3,006百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 品目別販売実績 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国経済が前年度に引続き雇用情勢が改善し個人消費が伸びるなど景気拡大が続いており、世界経済の牽引役となっております。しかし、中国、新興国経済が低迷から脱しつつあるものの回復までには長期化の様相を呈し、テロ、難民問題を抱えながらも欧州経済がようやく景気低迷から脱しつつありますが、先行きに不透明感があります。

日本経済につきましては、回復基調にあるものの、個人消費が低迷を脱してはおらず国内需要に回復感のない中で、年度後半から、中国や米国への自動車の輸出や、アジア新興国への機械・部品等の輸出が増加し、明るい兆しが見えはじめております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、年度前半は、中国経済の低迷とアジア新興国の経済が停滞している上に、スマートフォンの需要が一巡したこともあり、関連する電子部品の輸出が停滞しましたが、年度後半からはアジア新興国向けの電子部品等の輸出が回復しはじめ、産業用ロボットに代表される自動工作機械の分野も増勢の方向にあります。

このような情勢の下、当社グループは、引続き高採算ビジネスの営業活動に注力し、産業用機器向け商品の販売の増加が、利益面において液晶分野、半導体分野及び電子機器分野の市場の低迷や為替変動による換算差損をカバーし、当社グループの業績に大きく貢献しました。

当連結会計年度の業績は、売上高は444億40百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は8億38百万円（前年同期比128.9%増）、経常利益は5億2百万円（前年同期比199.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億62百万円（前年同期比402.5%増）となりました。

品目別では、液晶分野は主力の車載機器向け液晶が年度初めより大きく減少し、売上高230億1百万円（前年同期比8.5%減）となりました。半導体分野は、液晶用のドライバICやAV機器向けメモリ市場の低迷と為替変動の影響によるマイナス要因を、委託開発案件ビジネスでカバーできず、売上高141億77百万円（前年同期比15.5%減）となりました。電子機器分野は、引続き異物検出機向けが堅調に推移しましたが、売上高54億14百万円（前年同期比7.5%減）となりました。その他分野は、バッテリーの新規ビジネスの立ち上がりにより売上高18億46百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度は、委託開発案件ビジネスの販売及び異物検出機のビジネスが伸長しましたが、車載機器向け液晶の生産調整やメモリを中心とした市場の低迷や為替変動の影響による売上げの減少を補えず売上高は423億79百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は8億61百万円（前年同期比109.2%増）となりました。

(海外)

当連結会計年度は、半導体分野の売上高の減少を半導体検査装置ビジネスでカバーできず、売上高は20億60百万円（前年同期比38.3%減）となりました。また、各拠点のビジネスの不調が継続し、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

総資産は212億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億36百万円（8.9%）増加しました。主な要因は、商品が13億52百万円（24.4%）減少しましたが、現金及び預金が20億96百万円（39.8%）、受取手形及び売掛金が9億5百万円（11.3%）それぞれ増加したことによるものであります。

#### ② 負債

負債は178億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億円（9.9%）増加しました。主な要因は、有利子負債が8億94百万円（7.2%）減少しましたが、買掛金が21億11百万円（59.0%）、その他の流動負債が2億14百万円（165.1%）それぞれ増加したことによるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は34億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円（4.2%）増加しました。主な要因は、利益剰余金が2億94百万円（15.6%）増加したこと、自己株式を1億29百万円取得したことによるものであります。

## ④ 経営指標

流動比率は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ24.8%減少し155.1%となりました。自己資本比率は、現金及び預金の増加による総資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し16.0%となりました。有利子負債対純資産比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し3.4倍となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ20億96百万円増加し73億51百万円となりました。主な要因は、営業活動による資金の増加と財務活動による資金の使用によるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、33億18百万円（前年同期は28億70百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の増加が21億48百万円、たな卸資産の減少が13億42百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は60百万円（前年同期は36百万円の増加）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が60百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は10億79百万円（前年同期は8億72百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が38億91百万円、長期借入れによる収入が25億57百万円、短期借入金の増加が6億55百万円、社債の償還による支出が1億75百万円、自己株式の取得による支出が1億30百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	16.7	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

前述のとおり中国経済が回復局面にあり、今後は米国に次ぐ内需拡大型の巨大経済地域としての成長が見込まれます。また、欧州は、難民問題を含めた地政学的な問題の解決には時間を要するものと想定されることから、経済の急速な回復は見込めないものの、米国の景気動向は拡大基調にあるため、日本経済も好転していくことが予測されます。

エレクトロニクス業界全般としては、緩やかながらも着実に成長を続けることが想定されます。このような環境の下、当社グループは、新規ビジネスの発掘と既存のビジネスの深堀に注力し、売上及び利益の拡大を図って参ります。

現時点での平成30年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

## (連結業績見通し)

売上高	472億8百万円	(前年同期比	6.2%増)
営業利益	9億35百万円	(前年同期比	11.6%増)
経常利益	7億48百万円	(前年同期比	48.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4億97百万円	(前期同期比	37.3%増)

品目別では、液晶分野は、デジタルサイネージ向け及び産業用機器向けに注力するものの、引続き車載用機器向けが主力となる見込であり、売上高186億54百万円（前年同期比18.9%減）を計画しております。半導体分野は、付加価値の高い商品群への注力及び、委託開発案件ビジネスが次年度も継続することにより175億5百万円（前年同期比23.5%増）を計画しております。電子機器分野は、引続き異物検出機が堅調に推移であることに加え、メモリモジュールやNAND関連商品の価格上昇及び、通信モジュールの増加により売上高70億59百万円（前年同期比30.4%増）を計画しております。その他分野は、電池関連ビジネスが大幅に増加、他商品の含めた全体では39億89百万円（前年同期比116.0%増）を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,269,179	7,366,016
受取手形及び売掛金	8,020,594	8,925,652
電子記録債権	—	960
商品	5,544,119	4,191,197
その他	465,849	495,581
貸倒引当金	△20,832	△25,735
流動資産合計	19,278,910	20,953,673
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,194	5,018
その他(純額)	8,679	6,776
有形固定資産合計	12,874	11,795
無形固定資産		
ソフトウェア	4,743	57,211
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	6,054	58,522
投資その他の資産		
差入保証金	157,455	174,932
その他	14,381	7,133
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	171,834	182,060
固定資産合計	190,763	252,378
資産合計	19,469,674	21,206,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,580,466	5,691,824
短期借入金	3,169,243	3,818,115
1年内返済予定の長期借入金	3,590,124	3,333,751
1年内償還予定の社債	175,000	70,000
未払法人税等	16,587	164,031
賞与引当金	57,764	90,998
その他	130,207	345,200
流動負債合計	10,719,394	13,513,921
固定負債		
社債	190,000	120,000
長期借入金	5,260,014	4,147,681
退職給付に係る負債	22,168	20,147
その他	10,287	747
固定負債合計	5,482,470	4,288,576
負債合計	16,201,865	17,802,498



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	993,136
資本剰余金	673,636	673,636
利益剰余金	1,884,246	2,178,947
自己株式	△335,191	△465,140
株主資本合計	3,215,828	3,380,580
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,804	15,041
その他の包括利益累計額合計	43,804	15,041
非支配株主持分	8,176	7,931
純資産合計	3,267,809	3,403,553
負債純資産合計	19,469,674	21,206,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	49,380,444	44,440,072
売上原価	46,933,401	41,559,563
売上総利益	2,447,043	2,880,509
販売費及び一般管理費	2,080,689	2,042,041
営業利益	366,353	838,467
営業外収益		
受取利息	3,011	4,549
仕入割引	16,719	12,586
受取保険金	4,000	—
雑収入	5,439	—
その他	7,323	9,973
営業外収益合計	36,493	27,109
営業外費用		
支払利息	154,140	127,919
債権売却損	36,503	31,752
支払手数料	25,840	27,358
為替差損	3,501	174,432
株式公開費用	38	—
その他	14,761	1,636
営業外費用合計	234,786	363,099
経常利益	168,061	502,477
特別利益		
関係会社清算益	—	18,344
特別利益合計	—	18,344
特別損失		
関係会社出資金売却損	4,901	—
特別損失合計	4,901	—
税金等調整前当期純利益	163,159	520,822
法人税、住民税及び事業税	87,268	178,667
法人税等調整額	2,893	△20,908
法人税等合計	90,162	157,758
当期純利益	72,997	363,063
非支配株主に帰属する当期純利益	898	783
親会社株主に帰属する当期純利益	72,098	362,280

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	72,997	363,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	—
為替換算調整勘定	△23,477	△29,007
その他の包括利益合計	△23,486	△29,007
包括利益	49,510	334,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,420	333,517
非支配株主に係る包括利益	90	538

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,736	672,236	1,894,939	—	3,558,912
当期変動額					
新株の発行	1,400	1,400			2,800
剰余金の配当			△82,791		△82,791
親会社株主に帰属する当期純利益			72,098		72,098
自己株式の取得				△335,191	△335,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,400	1,400	△10,692	△335,191	△343,083
当期末残高	993,136	673,636	1,884,246	△335,191	3,215,828

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9	66,473	66,482	8,984	3,634,379
当期変動額					
新株の発行					2,800
剰余金の配当					△82,791
親会社株主に帰属する当期純利益					72,098
自己株式の取得					△335,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△22,669	△22,678	△807	△23,486
当期変動額合計	△9	△22,669	△22,678	△807	△366,570
当期末残高	—	43,804	43,804	8,176	3,267,809

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	993,136	673,636	1,884,246	△335,191	3,215,828
当期変動額					
剰余金の配当			△67,580		△67,580
親会社株主に帰属する当期純利益			362,280		362,280
自己株式の取得				△129,948	△129,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	294,700	△129,948	164,751
当期末残高	993,136	673,636	2,178,947	△465,140	3,380,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,804	43,804	8,176	3,267,809
当期変動額				
剰余金の配当				△67,580
親会社株主に帰属する当期純利益				362,280
自己株式の取得				△129,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,762	△28,762	△244	△29,007
当期変動額合計	△28,762	△28,762	△244	135,744
当期末残高	15,041	15,041	7,931	3,403,553

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	163,159	520,822
減価償却費	8,448	11,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,553	22,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,599	33,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,693	△614
受取利息及び受取配当金	△3,215	△4,549
支払利息	154,140	127,919
為替差損益 (△は益)	△287,894	34,428
支払手数料	25,840	27,358
株式公開費用	38	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△18,344
関係会社出資金売却損	4,901	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,194,929	△955,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△749,223	1,342,576
前渡金の増減額 (△は増加)	238,946	△164,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252,027	2,148,098
その他	620,882	347,722
小計	3,155,667	3,473,262
利息及び配当金の受取額	3,206	4,461
利息の支払額	△157,705	△126,184
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△130,578	△32,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870,589	3,318,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,617	△3,028
無形固定資産の取得による支出	—	△60,592
短期貸付けによる支出	△35,700	—
短期貸付金の回収による収入	36,000	—
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却による収入	478	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△24,933	—
その他	15,962	3,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,169	△60,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,915,570	655,800
長期借入れによる収入	6,223,900	2,557,000
長期借入金の返済による支出	△3,388,829	△3,891,517
社債の償還による支出	△332,500	△175,000
株式の発行による収入	2,740	—
自己株式の取得による支出	△336,529	△130,208
配当金の支払額	△82,726	△67,077
非支配株主への配当金の支払額	△898	△783
株式公開費用の支出	△11,800	—
その他	△30,742	△27,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872,956	△1,079,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,873	△82,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,907,929	2,096,837
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,244	5,254,173
現金及び現金同等物の期末残高	5,254,173	7,351,010

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び液晶などの電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,043,803	3,336,640	49,380,444	—	49,380,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,179,097	587,991	2,767,089	△2,767,089	—
計	48,222,901	3,924,632	52,147,533	△2,767,089	49,380,444
セグメント利益又は損失 (△)	411,588	△20,777	390,811	△24,457	366,353

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,379,828	2,060,244	44,440,072	—	44,440,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,649,912	625,351	2,275,264	△2,275,264	—
計	44,029,741	2,685,595	46,715,337	△2,275,264	44,440,072
セグメント利益又は損失 (△)	861,032	△8,273	852,758	△14,291	838,467

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,929.35円	2,129.72円
1株当たり当期純利益金額	40.34円	219.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.22円	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	72,098	362,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	72,098	362,280
期中平均株式数(株)	1,787,397	1,651,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,147	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約 権の数278個、目的となる株式の 数55,600株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	25,128,623	50.9	23,001,652	51.8	△8.5
半導体	16,783,214	34.0	14,177,282	31.9	△15.5
電子機器	5,854,738	11.8	5,414,266	12.2	△7.5
その他	1,613,867	3.3	1,846,871	4.1	14.4
合計	49,380,444	100.0	44,440,072	100.0	△10.0

(注) 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。